

問1 ある自治体において、ゴミの削減を目指す新しい「条例」が地方議会で可決・成立しました。この後のプロセスにおける首長の動きとして、地方自治の権限の分立の観点から適切なものはどれですか。（2024年 京都公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 成立した条例の内容に従い、ゴミ回収の仕組み作りや啓発活動などの行政事務を執行する | 2. 条例の内容を審査し、それが憲法に違反していないかを判断する裁判官を新たに任命する | 3. 可決された条例を国の法律として位置づけるため、国会に対して政令の制定を命令する | 4. 条例をより強固なものにするため、近隣の自治体との間で法律と同等の効力を持つ条約を結ぶ |
|---|---|--|---|

問2 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備、災害復旧といった特定の事業に対して、国がその費用の一部を負担したり補助したりするために交付する資金について、その説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 地方交付税交付金と呼ばれ、地域間の税収の不均衡をなくすために配分される。 | 2. 地方債と呼ばれ、自治体が不足する財政を補うために一時的に借り入れる借金である。 | 3. 国庫支出金と呼ばれ、国がその使い道を特定の事業や目的に指定して交付する。 | 4. 地方税と呼ばれ、住民や企業が居住する自治体に対して直接納めるものである。 |
|---|--|---|---|

問3 日本の政治において、地域の住民がその地域の身近な問題を自らの意思と責任で解決する仕組みを何といいますか。この仕組みは、住民が政治を身近に学び、民主主義の経験を積むことができる場であることから、「ある言葉」で呼ばれることもあります。（2022年 千葉県公立入試 類似）

- |         |            |          |          |
|---------|------------|----------|----------|
| 1. 地方自治 | 2. 国権の最高機関 | 3. 議院内閣制 | 4. 直接請求権 |
|---------|------------|----------|----------|

問4 ある2つの市の歳入内訳を比較した際、A市は自主財源である地方税の割合が低く、国から配分される資金が歳入全体の約41%を占めていました。一方、B市は地方税が豊富で、その資金の割合はわずか2%でした。この資料から読み取れる、国がA市に対して多額の資金を配分している理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 岡山公立入試 類似）

- |   |  |  |                                       |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの自治体でも標準的な行政サービスを維持できるようにするため | 2. 国が特定の事業を指定し、その事業にかかる費用の全額または一部を補助するため | 3. 公共施設の建設など、多額の費用が必要な事業を行うために一時的な借金を認めるため | 4. 災害復旧などの特別な事情により、急激に増加した財政支出を補填するため |
|---|--|--|---------------------------------------|

問5 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。（2023年 栃木県公立入試 類似）

- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。 | 2. 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。 | 3. 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。 | 4. 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。 |
|--|--|--|--|

問6 ある年度の統計において、歳入に占める割合が秋田県で14.7%、神奈川県で11.2%となっている「国庫支出金」の性質について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

- |                                  |   |   |   |
|----------------------------------|---|---|---|
| 1. 地方公共団体が使い道を自由に決めることができる財源である。 | 2. 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、国から無条件に交付される。 | 3. 国が特定の仕事を指定して交付する財源であり、道路建設や生活保護の給付などに使われる。 | 4. 都道府県や市区町村が、住民や企業に対して直接課税して徴収する自主財源である。 |
|----------------------------------|---|---|---|

問7 ある地方公共団体が公表した資料において、スポーツ施設などの名称に企業名や商品名を付ける権利を売却する制度について、地方公共団体側の利点は「施設の維持管理に必要な財源の確保」と説明されています。このとき、契約料を支払う企業側が得られる主な利点として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 奈良公立入試 類似）

- |                                    |                                    |                                  |                                    |
|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. メディアや地図等で施設名が繰り返し使用されることによる宣伝効果 | 2. 施設の運営や管理のすべてを自ら執り行うことができる経営権の取得 | 3. 施設で発生したチケット代や物販の利益を独占的に受け取る権利 | 4. その地域における事業活動において法人税が全額免除される優遇措置 |
|------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|

問8 日本の地方自治制度では、住民から直接選ばれた「首長」と「地方議会」の二つの代表が、互いに抑制し合いながら政治を行う仕組みがとられています。この仕組みを何と呼びますか。（2024年 福岡県公立入試 類似）

- |          |          |         |            |
|----------|----------|---------|------------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 二元代表制 | 3. 三権分立 | 4. 地方分権一括法 |
|----------|----------|---------|------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 成立した条例の内容に従い、ゴミ回収の仕組み作りや啓発活動などの行政事務を執行する	地方議会が条例という「きまり」を作った後、首長はそのきまりを実現するために具体的な施策を動かす行政権を行使します。裁判官の任命や政令の制定、条約の締結は国（中央政府）の権限であり、地方自治体の首長がこれらを行うことはできません。地方議会と首長の役割分担を理解することが重要です。
問2	<b>答え 3</b> 国庫支出金と呼ばれ、国がその使い道を特定の事業や目的に指定して交付する。	国が特定の事務や事業に対して、その経費の全部または一部を補助する目的で交付されるお金です。地方交付税交付金とは異なり、国がその「使途」を指定しているため、特定の目的以外に使用することはできません。国の政策を地方に浸透させる役割も持っています。
問3	<b>答え 1</b> 地方自治	住民が自分たちの地域の課題について自ら考え、決定し、実行に移すプロセスは、民主主義の基本を実践的に学ぶ絶好の機会です。そのため、イギリスの政治学者プライスは、この仕組みを「民主主義の学校」と呼び、その重要性を説きました。
問4	<b>答え 1</b> 地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの自治体でも標準的な行政サービスを維持できるようにするため	地方自治体はそれぞれ経済状況が異なるため、自力で確保できる「自主財源」の量に差が生まれます。A市のように自前の財源が少ない自治体に対しては、国が「地方交付税交付金」を多く配分することで財政力を補い、日本全国各地でも教育や福祉などの必要な行政水準が確保されるように調整しています。これに対し、選択肢にある「特定の事業を補助する」のは国庫支出金の説明であり、地方交付税交付金とは目的が異なります。
問5	<b>答え 1</b> 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。	地域によって産業の発展度合いや人口密度が異なるため、地方税収入には大きな格差があります。もし地方税だけで運営しなければならないとすると、財政力が弱い自治体では教育、福祉、消防といった最低限必要な行政サービスすら維持できなくなってしまいます。これを防ぐために、国が財源を調整・補助することで、全国各地に住んでいても「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する仕組みが整えられています。
問6	<b>答え 3</b> 国が特定の仕事を指定して交付する財源であり、道路建設や生活保護の給付などに使われる。	国庫支出金は、国が特定の政策を推進したり、全国一律の行政サービスを維持したりするために「特定の仕事」を指定して交付します。統計上の割合に差があるのは、地方公共団体が行う事業の規模や内容によって、国から補助を受ける必要性が異なるためです。選択肢にある「使い道を自由に決めることができる」ものは地方交付税交付金、住民から直接徴収するものは地方税を指します。
問7	<b>答え 1</b> メディアや地図等で施設名が繰り返し使用されることによる宣伝効果	地方公共団体は、厳しい財政状況の中で公共施設の質を維持するため、ネーミングライツ（命名権）を売却することで、税金以外の新たな財源を確保しています。契約を結ぶ企業側は、施設の愛称に自社のブランド名などが含まれることで、ニュース番組やスポーツ中継、地図情報などを通じて広く名前が認知される宣伝効果を期待しています。あくまで「名称」に関する契約であり、施設の経営権や売上利益を得るための仕組みではない点に注意が必要です。
問8	<b>答え 2</b> 二元代表制	執行機関である首長と、議決機関である議会の双方が住民による直接選挙で選ばれるため、両者は共に対等な立場にあります。この仕組みでは、議会による首長の不信任決議や、首長による議会の解散権などが認められており、一方が権力を濫用しないよう互いにチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を働かせています。